

防災 耳より情報

~いつもの買い物が、もしもの備えに!~
ローリングストックのすすめ

ローリングストックとは、非常時のための特別な備蓄ではなく、普段食べている食材や日用品を多めに買って蓄え、使った分を買い足していく備え方です。レトルトご飯や缶詰、乾麺、飲料水、カセットコンロ・ボンベ、トイレットペーパーなどが適しています。目安は最低3日分、可能であれば7日分。水は1人あたり1日約3リットルが基準です。災害時は物流が止まり、支援が届くまで時間がかかることもあります。各家庭での身近な備えが安心につながります。



詳細はコチラ

小柳よしふみ 地域活動



要配慮者避難訓練

要配慮者利用施設からの避難者の
移送訓練を実践

オーガニック
ビレッジ宣言

有機農業や環境に配慮した都
市型農業の実現に向けた農業
のブランド化



親子防災教室

コミュニケーションの場にも
なる親子での体験学習

明治大学ガバナンス研究科
(公共政策大学院)のゲスト講師

学ぶ皆さんに地方議会の現場を
お伝えしました

ご意見・ご要望をお聞かせください

第58回 市政報告会

浦和パルコ10階
浦和コミュニティセンター

令和8年 1月 25日(日)
時 18:30~20:00
会 浦和コミュニティセンター
場 第13集会室(東高砂町11-1 10F)

入場
無料
zoom
オンライン
参加可

お名前 _____
TEL _____
ご住所 _____

市政へのご要望・ご質問は
小柳よしふみ 事務所

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F
TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233

「後援会イベントでハイ、チーズ！」

E-mail info@koyanagi.jp
ホームページ http://koyanagi.jp/
ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/



こ や な ぎ

小柳よしふみ

小柳よしふみ 事務所 〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp ホームページ http://koyanagi.jp/ ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/

小柳よしふみ 市政レポート
2026.1 vol.66



■昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型
■浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、
慶應義塾大商学部卒業。
■埼玉銀行を経て、警備会社を経営。
平成23年よりさいたま市議会議員(浦和区)。
■平成27年(2期目)、平成31年(3期目)、
令和5年(4期目)浦和区にて当選。
■子ども文教委員会、決算特別委員会、
市庁舎等整備検討特別委員会



議会ごとに市政レポート発行(vol.66)
市政報告会開催(57回)継続中！

TOPICS

1 令和8年 さいたま市
二十歳の集いは1月12日(月・祝)

二十歳の集いは、1月12日(月・祝)にさいたま
スーパーアリーナにて開催予定。対象者は平成17年
4月2日から平成18年4月1日生まれで、さいたま市に
お住まい、市内学校に通学された経験のある式典参
加希望の方。市外の方、案内紛失された方は、手続き
が必要。公式Instagramにもご注目。



二十歳の集い

3 「いちごに恋する
さいたまスイーツめぐり」開催

チケットを購入し、参加26店舗を巡ってさいたま
スイーツを楽しむイベントです。さいたま市は、
過去2年、ケーキの消費量全国1位でした。開催
期間は、1月17日~2月1日。チケット前売りは
コルソ1階にて1月6日~1月16日、観光案内所で
の当日販売も。

さいたま
スイーツ

2 子育て世帯へ2万円給付

物価高騰の影響を受けている高校生年代まで
のこどものいる世帯へ、1人当たり2万円を支給する。
令和8年2月より児童手当受給者へ支給、3月より
その他対象者の申請受付、支給となる。



子育て応援手当

4 水道基本料金減4月から

物価高騰対策・生活支援として、水道の基本料金を
本年4月検針分から4カ月間の基本料金を減額する。
平均して1世帯当たり約4,750円安くなるという。

小柳よしふみ が一般質問で登壇！

現状の課題と将来へ向けた提案を実施

以下3項目の他、物価高騰時における財政と主要計画の実効性について、ペロブスカイト太陽電池や水素などの次世代エネルギーについて、質問しました。



■実効性ある災害対策について

Q 大規模災害の被害想定の見直しについて

平成25年度の見直しから10数年が経過している。在宅避難や災害関連死の問題など新たな課題も出る中、実効性ある対策のために被害想定の見直しを求める。

A 人口や人口構成の変化、建築物の耐震化、インフラ整備の進展などにより社会状況が大きく変化しており、被害想定自体を見直す必要性を認識している。国の首都直下地震の被害想定見直しが進められており、その公表動向や県の対応を注視し、本市の被害想定調査についても遅滞なく実施できるよう検討する。



先ごろ、国から首都直下型地震の被害想定の見直しが発表された。東北地方で大規模地震が頻発したばかり。内閣により救助実施市に指定されている本市は、災害時には仮設住宅の建設など、県から離れて独自に取り組む責務もある。横浜市や千葉市などは、県に先駆けて独自の被害想定の見直しも行っている。

Q 避難者把握のためのデジタル技術の導入について

大規模災害時には、手書きの避難者カードではなく、デジタル化による避難者把握と支援を推進すべきではないか。

A 避難者把握は支援の基盤であり、紙の避難者カードでは1,000人の記入で約4時間、さらに内容確認や避難者の振り分け等もあり、かなりの時間が想定される。業者へのヒアリングや他都市の調査を進めつつ、避難者カードの意義の周知、デジタル化を検討し、市の既存アプリへの組み込みなど継続して取り組んでいく。



事前の避難者カードの記入は、もっと徹底すべき。避難所の他、車中や在宅避難など多様な避難者の把握が必要となる。デジタルな仕組みを導入済の自治体もあり、早急な対応を求めたい。

補正予算から

プレミアム率50%のデジタル商品券の発行！

おこめ券などで話題となった国の交付金を活用した物価高対策・生活支援事業として、プレミアム商品券を発行する。さいたま市みんなのアプリを活用したデジタル商品券は、プレミアム率50%。1セット5,000円で7,500円分の利用が可能。80万セットを用意し、1人最大4セット、来年2月から販売予定。スマホやネットを使えない人が不利にならない取り組みも重要で、不慣れな方への窓口相談体制も強化する。

※その他、福祉施設・子育て施設などの物価高騰対策、武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の工事費の増額、水道料金の減額などが盛り込まれている。

各区役所みんなのアプリ相談カウンター

【受付時間】平日9:00～17:00

さいたま市みんなのアプリコールセンター

TEL 0570-037-279

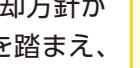
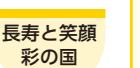
※非通知設定されているとつながらない仕組みのため、最初に「186」をつけて発信してください。



相談窓口

【受付時間】
平日9:30～17:30
(祝日・年末年始除く)

ねんりんピック2026がさいたま市で開催！ 人生100年時代を前向きに生きるまちへ



2026年11月、全国健康福祉祭「ねんりんピック彩の国さいたま2026」が開催されます。60歳以上の方々が主役となる全国大会ですが、スポーツや文化活動を通じて、世代を超えた交流や健康づくりを広げることも大切にしている。世代を超えた交流や健康づくりが期待される。さいたま市内では、テニス、サッカー、なぎなた、軟式野球などのスポーツ交流大会のほか、俳句といった文化交流種目も実施される予定。全国から多くの競技者や関係者が訪れ、それを子ども、現役世代、シニアが迎えて支援する大会となる。運営ボランティアの募集は、1月6日～5月31日まで行われる予定。

与野土地区画整理のような不祥事をどう防ぐか

「やりたくてもできない仕組み」へ

土地区画整理事業をめぐる不適切な事案について、市の調査と第三者委員会の判断には大きな隔たりがあった。市は、市有地売却を一職員による不正行為として整理し、懲戒免職や刑事処分もなされている。一方、第三者委員会は、随意契約による売却方針が都市局として判断され、管理職も決裁を欠いた手続きを認識しながら止めなかった点を踏まえ、組織的な判断と管理体制そのものに問題があったと明確に指摘した。重要なのは、「仮に不正をやろうとしてもできない仕組み」を整えること。私は当初から、早い段階で第三者による調査を行うべきだと主張してきた。自分の銀行時代を振り返ると、まだ不十分に感じる。仕組みそのものを不斷に点検し続けることは不可欠。なお、清水市長は本件に関して、1月分の給料・地域手当10%を減額する。



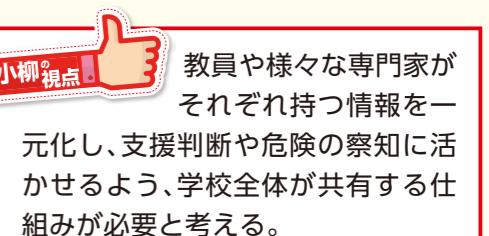
子ども文教委員会から

学校での相談、指導情報の共有と活用について

Q 不登校やいじめの件数が増加している一方で、相談件数は減少している。教員、そらルームの活用の他、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、複数の専門職が関わる中の情報の一元化と、子どもたちへの対応にどう活かしているのか。



A 相談件数の減少は、「そらルーム」の活用が進み、学校内の見守りや支援による対応が一因と考える。欠席や遅刻の状況はデータとして把握しているが、その要因や背景、相談履歴や支援状況などと結び付けた横断的な分析には至っていない。今後は、こうした情報を適切に整理・共有し、より効果的な支援につなげていく必要があると考える。



教員や様々な専門家がそれぞれ持つ情報を元化し、支援判断や危険の察知に活かせるよう、学校全体が共有する仕組みが必要と考える。

市立特別支援学校(知的障害)の新設！

知的障害のある児童生徒が通う特別支援学校は、定員超過や長距離通学が課題であった。そこで、市立特別支援学校(知的障害)を県立浦和工業高校跡地の一部に設置する。小学部・中学部・高等部を備えた定員は約200人で、令和15年度の開校を予定。通学負担の軽減と教育環境の充実を図り、1人ひとりに寄り添った支援の実現を目指す。

